

仙台市介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）の 進捗状況について

資料 1

1 各種計画値と実績の比較

仙台市介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）（以下「計画」という。）には、第1号被保険者数、要介護・要支援認定者数等の計画値（見込み量）を算出し記載しています。これら計画値と実績とを比較して進捗管理を行います。

(1) 第1号被保険者数

	令和6年度			令和7年度			令和8年度
	計画値	実績	差	計画値	実績	差	計画値
前期高齢者 (65～74歳)	123,191人 (45.7%)	122,623人 (45.8%)	-568人	120,197人 (44.1%)	119,554人 (44.3%)	-643人	118,092人 (42.9%)
後期高齢者 (75歳以上)	146,357人 (54.3%)	145,222人 (54.2%)	-1,135人	152,184人 (55.9%)	150,417人 (55.7%)	-1,767人	157,002人 (57.1%)
計	269,548人	267,845人	-1,703人	272,381人	269,971人	-2,410人	275,094人

※（ ）は構成比 ※実績は各年度10月1日現在

(2) 要介護・要支援認定者数

	令和6年度			令和7年度			令和8年度
	計画値	実績	差	計画値	実績	差	計画値
認定者数	52,582人	53,228人	+ 646人	53,952人	54,476人	+ 524人	55,115人
出現率	19.5%	19.9%		19.8%	20.2%		20.0%

※実績は各年度10月1日現在 ※出現率は第1号被保険者数に占める割合

（単位：千円）

(3) 保険給付費等

	令和6年度			令和7年度			令和8年度
	計画値	実績	差	計画値	実績（速報値）	差	計画値
居宅サービス等	35,748,054	34,908,778	-839,276	36,595,426	36,447,604	-147,822	37,144,482
施設サービス	24,667,717	24,590,847	-76,870	25,128,260	25,334,713	+ 206,453	25,214,840
地域密着型サービス	15,799,375	15,427,558	-371,817	16,367,919	16,046,457	-321,462	16,872,249
高額介護サービス等	4,449,834	4,318,033	-131,801	4,571,655	4,471,970	-99,685	4,670,404
地域支援事業費	5,945,000	4,870,287	-1,074,713	6,135,907	5,096,846	-1,039,061	6,332,042
合 計	86,609,980	84,115,503	-2,494,477	88,799,168	87,397,590	-1,401,577	90,234,018
執行率（対計画値）		97.1%			98.4%		

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

(4) 各サービスの利用人数等

	令和6年度			令和7年度			令和8年度
	計画値 A	実績 B	割合 B/A	計画値 A	実績 B	割合 B/A	計画値
保険給付（介護サービス・介護予防サービスの合計）							
(1) 居宅サービス等							
訪問介護（ホームヘルプサービス）（回／年）	2,016,788	2,261,417	112.1%	2,074,758	2,399,378	115.6%	2,123,860
訪問入浴介護（回／年）	40,670	35,739	87.9%	41,831	35,506	84.9%	42,725
訪問看護（回／年）	464,044	495,245	106.7%	476,667	526,441	110.4%	487,618
訪問リハビリテーション（回／年）	76,200	98,485	129.2%	78,299	101,453	129.6%	80,311
居宅療養管理指導（人／月）	8,224	9,356	113.8%	8,452	10,112	119.6%	8,649
通所介護（デイサービス）（回／年）	695,168	698,800	100.5%	714,901	709,799	99.3%	732,157
通所リハビリテーション（デイケア）（回／年）	401,457	415,432	103.5%	412,309	424,389	102.9%	421,365
短期入所生活介護（日／年）	406,377	404,219	99.5%	406,377	410,939	101.1%	397,015
短期入所療養介護（日／年）	32,807	32,075	97.8%	34,255	30,215	88.2%	34,255
特定施設入居者生活介護（人／月）	2,277	2,217	97.4%	2,298	2,336	101.7%	2,298
福祉用具貸与（人／月）	17,651	18,201	103.1%	18,119	18,963	104.7%	18,517
特定福祉用具購入（件／年）	3,396	3,151	92.8%	3,504	3,255	92.9%	3,576
住宅改修（件／年）	2,592	2,471	95.3%	2,652	2,568	96.8%	2,712
居宅介護支援（人／月）	24,837	25,142	101.2%	25,490	25,918	101.7%	26,049
(2) 地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護、 夜間対応型訪問介護（人／月）	473	478	101.1%	507	460	90.7%	545
認知症対応型通所介護（回／年）	52,074	57,216	109.9%	53,877	56,203	104.3%	55,745
小規模多機能型居宅介護（人／月）	970	1,004	103.5%	970	1,014	104.5%	1,020
認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）（人／月）	2,160	2,148	99.4%	2,205	2,200	99.8%	2,256
地域密着型特定施設入居者生活介護 ^{（*1）} （人／月）	-	-	-	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者 生活介護（人／月）	422	420	99.5%	422	424	100.5%	422
看護小規模多機能型居宅介護（人／月）	447	396	88.6%	522	487	93.3%	547
地域密着型通所介護（回／年）	273,934	259,223	94.6%	281,410	265,720	94.4%	287,897
(3) 施設サービス							
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）（人／月）	4,377	4,188	95.7%	4,377	4,266	97.5%	4,403
介護老人保健施設、介護医療院 ^{（*2）} （人／月）	2,887	2,823	97.8%	3,009	2,877	95.6%	3,009
地域支援事業（主なサービス）							
訪問介護型サービス、 生活支援訪問型サービス（回／年）	248,091	219,592	88.5%	249,826	211,395	84.6%	255,403
通所介護型サービス、 生活支援通所型サービス（回／年）	382,280	403,854	105.6%	391,913	411,761	105.1%	393,190
食の自立支援サービス事業 ^{（*3）} （食／年）	283,129	266,544	94.1%	288,792	266,586	92.3%	294,567

（*1）（1）居宅サービス等の特定施設入居者生活介護に含めて推計しています。

（*2）介護医療院については、新規整備のほか医療療養病床からの転換分を含め、介護老人保健施設に含めて推計しています。

（*3）低栄養状態の改善が必要な高齢者の自宅へ、栄養バランスのとれた食事を届けるとともに安否確認を行う事業です。

2 計画に記載した自立支援や重度化防止等の取組と目標

計画に記載された施策については、毎年度、取組と目標の達成状況を自己評価することとなり（介護保険法第117条）、仙台市では次の取組について評価指標を設定し、進捗管理を行うこととしました。それぞれの取組における自己評価は次のとおりです。

（1）高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防の推進

第9期における具体的な取組

- ① 介護・フレイル予防、健康づくりに積極的に取り組むことのできる環境の整備
- ② 地域の見守りや支えあい活動の充実に向けた支援
- ③ 専門職の力を生かした高齢者の在宅生活の支援

目標（事業内容、指標等）

- ① 介護・フレイル予防、健康づくりに積極的に取り組むことのできる環境の整備
介護予防関連事業の参加者数
令和5年度実績：26,152人 → 令和8年度：35,000人
- ② 地域の見守りや支えあい活動の充実に向けた支援
（1）アクティブシニア・ボランティアポイント制度の利用者数
令和7年度試行実施、令和8年度本格実施を予定しているアクティブシニア・ボランティアポイント制度延べ利用者数：20,000人
（2）地域包括支援センター業務サポートシステムの地域資源登録数
令和6年度導入、令和8年度登録数：2,700件
- ③ 専門職の力を生かした高齢者の在宅生活の支援
地域ケア会議（個別ケア会議）の個別事例検討数
個別ケア会議における個別事例の検討件数を市の高齢者人口の0.1%以上とする。

目標の評価方法

- ① 介護・フレイル予防、健康づくりに積極的に取り組むことのできる環境の整備
介護予防関連事業の参加者数を把握
- ② 地域の見守りや支えあい活動の充実に向けた支援
（1）アクティブシニア・ボランティアポイント制度の利用者数を把握
（2）地域包括支援センター業務サポートシステムの地域資源登録数を把握
- ③ 専門職の力を生かした高齢者の在宅生活の支援
個別ケア会議における個別事例の検討件数を把握

実施内容（令和7年度末まで）

- ① 介護・フレイル予防、健康づくりに積極的に取り組むことのできる環境の整備
・ 介護予防関連事業の参加者数：36,627人
（地域包括支援センター主催介護予防教室、介護予防月間イベント、介護予防自主グループ、フレイル予防応援教室等の介護・フレイル予防に資する活動等への参加者数）

②地域の見守りや支えあい活動の充実に向けた支援

(1) アクティブシニア・ボランティアポイント制度の利用者数：

利用者数：4,855人（アプリ3,830人、スタンプカードはがき1,025人）

(2) 地域包括支援センター業務サポートシステムの地域資源登録数：2,654件（令和7年度末）

③専門職の力を生かした高齢者の在宅生活の支援

・地域ケア会議（個別ケア会議）のケース検討数：475件

（令和7年度目標：270件[令和7年4月1日現在市の高齢者人口269,439人の0.1%]）

自己評価

評価 ⇒ ○ ※以下の基準を目安に評価してください。

〔数値目標がある場合〕

達成率・・・80%以上：◎，60～79%：○，30～59%：▲，29%以下：×

〔数値目標がない場合〕

達成できた：◎，概ね達成できた：○，達成がやや不十分：▲，全く達成できなかった：×

課題と対応

①介護・フレイル予防、健康づくりに積極的に取り組むことのできる環境の整備

介護・フレイル予防については、自覚症状がない早期の段階では「自分事」として認識しづらいが、この段階からの取り組みが肝要であることから、介護・フレイル予防関連事業を実施し、きっかけづくりや地域で運動等に取り組める環境づくりを行うことで運動等の活動の習慣化につなげる。

②地域の見守りや支えあい活動の充実に向けた支援

(1) 高齢化の進展に伴い様々な地域の支えあいの担い手不足や要介護認定者の増加が見込まれることから、介護・フレイル予防に資する活動参加へポイントを付与する「アクティブシニア・ボランティアポイント制度」を令和7年9月から開始した。この事業を通じて、地域活動の担い手不足解消と健康寿命の延伸につなげる。

(2) 市民が地域活動や介護・フレイル予防の取り組みへの参加を希望しても周辺の地域資源が見つからず、参加につながらないという課題に対し、地域資源を整理・見える化することができる「地域包括支援センター業務サポートシステム」を令和6年度に導入した。令和9年度中に、登録内容や公開する範囲等について調整した上で一般公開することで、様々な地域の支えあいや介護・フレイル予防に資する活動の推進につなげる。

③専門職の力を生かした高齢者の在宅生活の支援

地域ケア会議は、地域包括ケアを進める上で必要となる地域課題を抽出する場であることから、より多く会議を開催することが望まれる。令和7年度は各地域包括支援センターへ開催意義をあらためて伝えとともに、多職種の専門職に参加してもらいやすい環境づくりのため、専門職能団体あてに参加についての協力依頼を行った結果、個別ケア会議の開催数について、目標達成につながった。今年度も地域包括支援センター向けの地域ケア会議に関する研修を実施するほか、専門職能団体へあらためて参加についての協力依頼を行うなど、引き続き会議開催が進むよう支援を実施していく。

(2) 保険給付費の適正化

第9期における具体的な取組

①要介護認定の適正化

②ケアマネジメント等の適正化

③介護報酬請求及びサービス提供体制の適正化

目標（事業内容、指標等）

①要介護認定の適正化

要介護認定審査の実施体制の充実

②ケアマネジメント等の適正化

ケアプラン点検の実施数

（令和5年度実績）

居宅介護支援	介護予防支援	介護保険施設	密着型事業所 (GH・小多機等)	特定施設
87事業所	17事業所	34施設	38事業所	12施設

（令和6年度以降）

居宅介護支援	介護予防支援	介護保険施設	密着型事業所 (GH・小多機等)	特定施設
90事業所以上	17事業所以上	36施設以上	32事業所以上	9施設以上

③介護報酬請求及びサービス提供体制の適正化

医療情報との突合の実施割合 100%※

縦覧点検の実施割合 100%※

※有効性が高いと見込まれる帳票についての実施割合

目標の評価方法

①要介護認定の適正化

認定審査会委員等との協議のもと審査会の適正化・効率化に向けた施策の実施状況の把握

②ケアマネジメント等の適正化

当該年度毎に計画された施設・事業所へのケアプラン点検の実施数の把握

③介護報酬請求及びサービス提供体制の適正化

突合、点検の実施件数の把握

実施内容（令和7年度末まで）

①要介護認定の適正化

- ・令和7年6,11月：介護認定調査員新任研修会実施（23名）
- ・令和7年9月：介護認定調査員現任研修会実施（48名）
- ・令和7年11月：介護認定審査会連絡会議開催（会長・副会長・4部会長・4副部会長）

②ケアマネジメント等の適正化

（令和7年度実績）

居宅介護支援	介護予防支援	介護保険施設	密着型事業所 (GH・小多機等)	特定施設
91事業所	18事業所	36施設	49事業所	15施設

③介護報酬請求及びサービス提供体制の適正化

・医療情報との突合：100%（5,975件）（令和6年度実績）

・縦覧点検：100%（21,333件）（令和6年度実績）

※医療情報との突合、縦覧点検については、委託先である国保連より実施件数が示されるのが例年12月ごろとなっているため、令和6年度の実績を記載している。

自己評価

評価 ⇒ ◎ ※以下の基準を目安に評価してください。

〔数値目標がある場合〕

達成率・・・80%以上：◎，60～79%：○，30～59%：▲，29%以下：×

〔数値目標がない場合〕

達成できた：◎，概ね達成できた：○，達成がやや不十分：▲，全く達成できなかった：×

課題と対応

①要介護認定の適正化

適正な審査判定を行うためには、審査会資料である調査票及び主治医意見書の充実が重要である。

そのため、認定調査にあたっての知識の習得・向上を目的に新任調査員はもとより、経験のある調査員についても改めて、「認定調査票（特記事項）」に関する記載のポイントや具体的な記載方法について、事例検討も含めた研修会を開催している。今後も、公平・公正かつ適切な認定調査の円滑な実施に向けた調査員の育成支援に努めていく。

また、主治医意見書については、記載時の注意事項をまとめた「主治医意見書記載時のお願い」や「特記すべき事項」の記載に関するチラシを作成し、意見書作成依頼時に同封することにより、記載内容の充実を図った。

なお、介護認定審査会における審査判定業務と要介護認定等訪問調査業務に、タブレット端末を導入し、より適切な要介護認定の実施と効率化・迅速化の取り組みを進めている。

②ケアマネジメント等の適正化

ケアプラン点検については、事前提出資料の事前確認や、重点的に確認すべき内容を焦点化する等の対応により、概ね予定通りの点検等を実施し、ケアプランの質の向上につなげることができた。

ケアプラン点検については、対象事業所数等を踏まえ、適切に実施していくことが課題であるため、今後もより効率的かつ効果的に点検を進めていく必要がある。

③サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化

利用者の後期高齢者医療や国民健康保険の医療給付情報と介護保険の給付情報を突合し、入院中に介護報酬の請求を行っている事例など、医療と介護の重複請求の点検（医療情報との突合）を行うほか、複数月にわたる介護報酬の支払い状況を点検して、訪問系サービスにおける初回加算の複数月の算定等、請求内容の誤りを見つけ（縦覧点検）、事業者への照会、過誤処理等を行った。

突合、点検の結果、是正が図られており、保険給付費の適正化につながっていることから、今後も、継続する必要がある。

3 令和7年度保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金の指標に係る取組の達成状況

(1) 交付金の概要

- 保険者機能強化推進交付金は、地域包括ケアシステムの強化に向けて、高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を推進するために平成30年度に創設された交付金
- 介護保険保険者努力支援交付金は、介護予防・健康づくり等に資する取組を推進するために令和2年度から創設された交付金
- 定められた評価指標について、どの程度取り組んでいるか等による評価点数と第1号被保険者数に応じて、交付額が決定される。
- 令和7年度の国の予算：機能強化推進交付金約101億円（うち市町村分約95億円）
努力支援交付金200億円（うち市町村分190億円）

(2) 主な評価指標及び本市の結果

○保険者機能強化推進交付金

評価指標	配点	仙台市	全国平均
目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする (指標例) 地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。	100	79	59
目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する (指標例) 介護給付費の適正化に向けた方策を策定しているか。	100	84	65
目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する (指標例) 地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携しつつ、必要な取組を実施しているか。	100	88	47
目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む (指標例) 軽度【要介護1・2】(平均要介護度の変化Ⅰ) 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	100	55	48
合計	400	306	219

○介護保険保険者努力支援交付金

評価指標	配点	仙台市	全国平均
目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する (指標例) 介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の実施に当たって、データを活用して課題の把握を行っているか。	100	72	55
目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する (指標例) 認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援を行っているか。	100	82	47
目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する (指標例) 地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。	100	79	66
目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む (指標例) 軽度【要介護1・2】(平均要介護度の変化Ⅰ) 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	100	55	48
合計	400	288	216

(3) 交付額 推進交付金 70,302,000 円 支援交付金 152,558,000 円

(4) 使 途 地域支援事業費に充当